地域スポーツの課題と 総合型地域スポーツクラブへの期待

2016年7月15日 澁谷 茂樹(笹川スポーツ財団)



1. 地域スポーツの課題

- (1)人口減少による地域スポーツの存続危機
 - ① 小学生のスポーツ組織子供が集まらない、指導者の後継者がいない等⇒単一の活動では存続不可能な競技も(地域・競技により団員減が深刻なスポ少も)
 - ② 学校運動部活動 部員減でチームが組めない、指導できる顧問不在 ⇒休部・廃部で運動部は限られた競技に

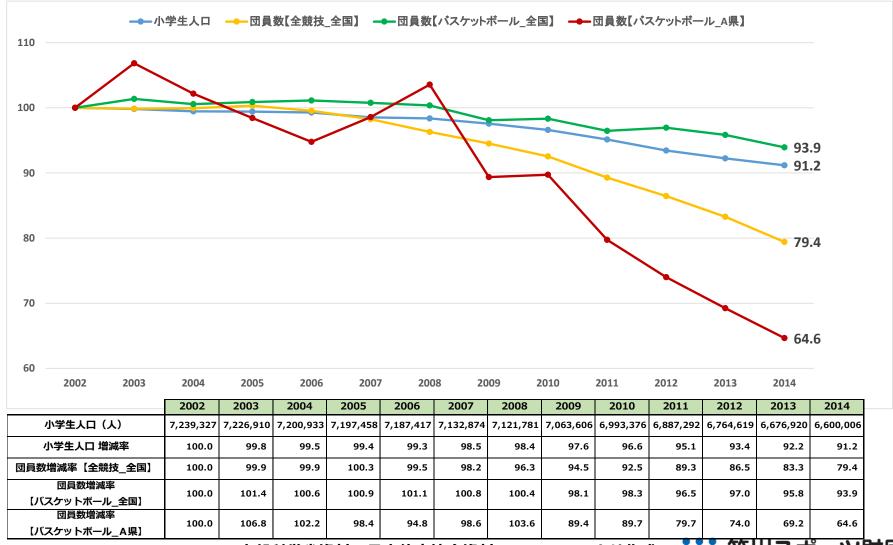


将来、多くの競技が淘汰される?

小学生人口とスポーツ少年団の団員数の減少

●団員数の推移は競技・都道府県ごとに多様だが、減少が深刻な例も

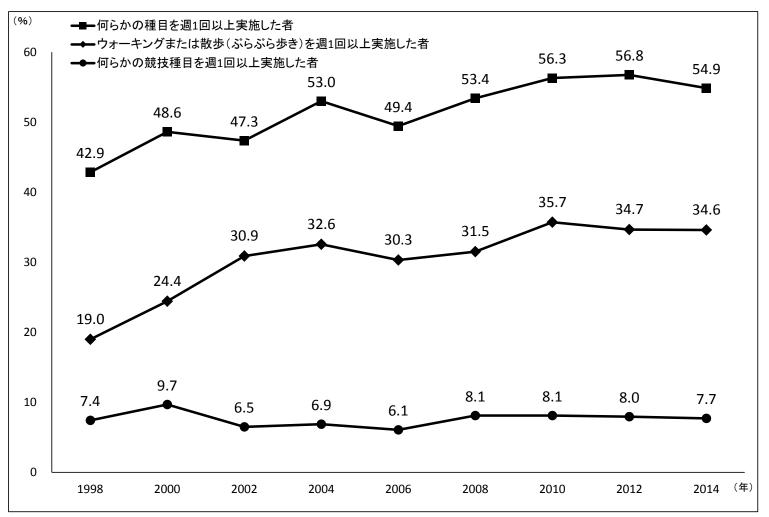
図表1 スポーツ少年団の団員数の増減率の推移(2002~2014)



成人の運動・スポーツ実施状況

●「運動」は伸びているが、競技・武道などの「スポーツ」は横ばい

図表2 成人の運動・スポーツの種目分類別実施率の推移(週1回以上、1998~2014)



SSF「スポーツライフに関する調査」(1998~2014)より作成

1. 地域スポーツの課題

- (2)厳しい地方財政によるスポーツの場の縮小
 - ①公共スポーツ施設 老朽化施設の修繕、建替えの財源が確保できず (既に休眠中の施設も)
 - ②学校体育施設 少子化に伴う廃校による施設の廃止 ⇒廃校利用も将来的な維持補修に課題

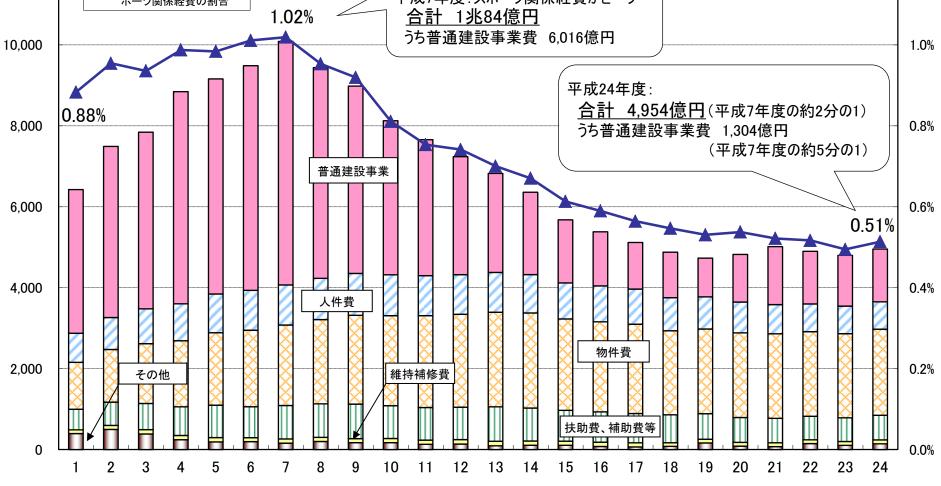


将来、身近なスポーツの場・機会が失われる?

地方自治体のスポーツ財源

図表3 地方におけるスポーツ振興財源の推移

(単位:億円) 12.000 1.2% 地方歳出合計に占めるス 平成7年度:スポーツ関係経費がピーク ポーツ関係経費の割合 合計 1兆84億円 1.02% うち普通建設事業費 6.016億円 平成24年度:



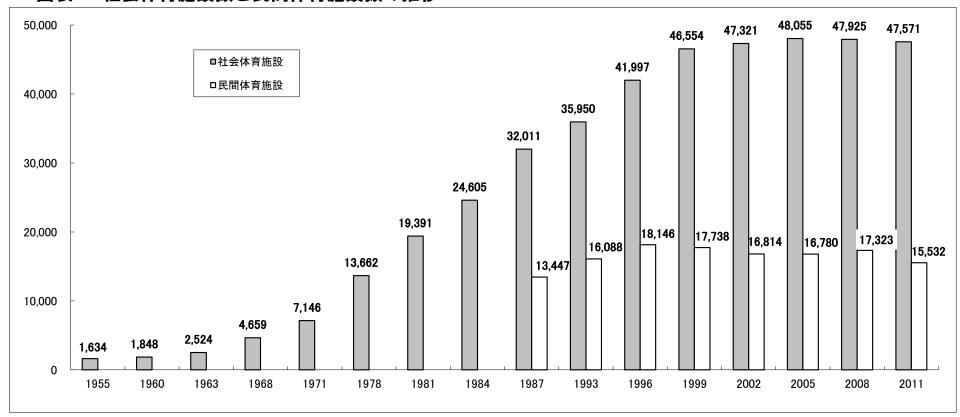
(出典)総務省(自治省)「地方財政統計年報」に基づき文部科学省作成

(年度(平成))

スポーツ施設整備状況

●スポーツ施設の減少は今後さらに進む?

図表4 社会体育施設数と民間体育施設数の推移



文部科学省「社会教育調査」(1955~2011)より作成

■学校体育・スポーツ施設(小中学校、高校、特別支援学校等の体育施設) 136,276施設(2008年):体育館37,339、グラウンド35,933、屋外プール28,171等 ⇒今後、学校統廃合により減少の可能性



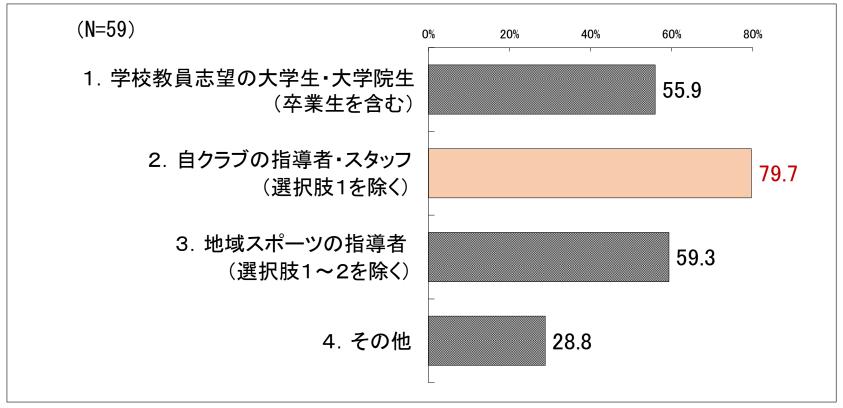
2. 課題解決策としての総合型クラブ

- (1)人口減少社会における地域スポーツの存続
- ○存続できない小規模スポーツ組織の吸収・統合 スポーツ少年団、障害者スポーツ団体等 (複数の少年団等の合併⇒新たな総合型に発展の場合も)
- ○小学校の体育活動支援、部活動等への指導者派遣
 - ・「好循環推進プロジェクト」の取組みの普及
 - ・中教審「部活動指導員(仮称)」の人材確保
 - ⇒学校体育・スポーツの支援組織の最有力候補

好循環推進プロジェクトに関するデータ

●小学校体育活動コーディネーターの派遣

図表5 コーディネーターの所属・肩書き



SSF「総合型地域スポーツクラブに関する調査」(2016)より作成

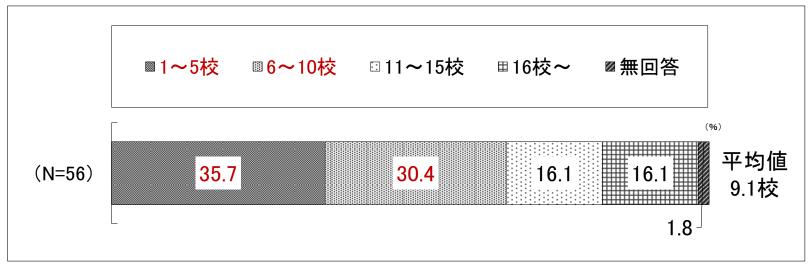
⇒拠点クラブの多くが、小学校の体育授業サポートできる 人材を抱えている。(クラブの人的資源が活躍)



好循環推進プロジェクトに関するデータ

●小学校体育活動コーディネーターの派遣

図表6 コーディネーター派遣先の数(受託最終年度)



SSF「総合型地域スポーツクラブに関する調査」(2016)より作成

⇒拠点クラブが多くの小学校の体育授業のサポートに コーディネーターを派遣。派遣回数は平均983.1回。 (クラブが高い事務局機能と調整力を発揮)

こうした「事業体」は総合型クラブ以外では少ない

⇒地域の「公益スポーツ事業体」の姿を明示し、育成施策を



2. 課題解決策としての総合型クラブ

- (2)スポーツの場の維持・確保
- ○公共スポーツ施設の有効活用:指定管理者として限られた人が既得権的に利用する施設からより多くの地域住民が利用する施設へ(税金で施設を維持する上で不可欠の視点)
- ○学校体育施設開放事業のマネジメント 「利用調整」から「活用促進」への転換を



2. 課題解決策としての総合型クラブ

【目指すゴール】

○総合型クラブ等を核とした 市町村のスポーツ推進体制の再構築⇒体育協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員などの発展的統合



核となる組織に人、モノ、金を集約し、 地域のスポーツ振興を効果的に推進 (市町村体協の本来の姿?)



3. 今後の総合型クラブ推進方策への期待

- ◆総合型クラブ施策の再評価 【主な成果】
 - ・公共的スポーツサービスの質の向上
 - ・コミュニティ形成、地域の課題解決への寄与
 - ・上記を実現できた優れた人材の流入 (クラブマネジャー、都道府県のアドバイザー等)
- **⇒クラブ数の多寡や規模の大小で測れない成果**
- ◆新たなクラブ支援の在り方の検討
 - ・理念の正しさは不変(今後さらに必要に) 理解不足による「負のブランドイメージ」 の払拭こそが急務

